

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクシー

コード番号 2777 URL <http://cassina-ixc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 森 康洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長

(氏名) 小林 要介

TEL 03-6439-1360

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	3,640	30.2	330	229.3	345	283.9	328	369.5
25年12月期第2四半期	2,796	11.7	100	259.8	90	157.2	70	158.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	86.70	—
25年12月期第2四半期	18.46	—

(注)平成25年7月1日に普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	5,992	3,340	55.7
25年12月期	5,325	3,087	58.0

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 3,340百万円 25年12月期 3,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	7.1	434	5.9	414	△4.2	390	△4.9	102.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P.4「(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.4「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	4,091,100 株	25年12月期	4,091,100 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	296,770 株	25年12月期	296,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	3,794,330 株	25年12月期2Q	3,794,330 株

(注) 当社は、平成25年7月1日付けで、普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国の経済は、公共投資の増加や金融緩和などいわゆるアベノミクス効果が原動力となり、緩やかな上昇基調が継続しております。しかしながら一方で、人手不足による受注機会の喪失や、円安による原材料費などの高騰などの影響により、業界や地域、規模等によって業績の二極化が生じております。また、4月1日に実施された消費税率の引き上げによる企業業績への影響も懸念されております。

当社が属する家具インテリア業界におきましても、4月以降には消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対する反動減がみられました。また、不動産会社や住宅産業各社が4月以降の需要の落ち込みに対応するため、オフィス、住宅の販売促進活動を積極的に展開しております。同業他社は業界内における差別化を実現するため、様々な創意工夫をし各社しのぎを削っている状況であります。

このような状況のもと当社は、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念のもと、機能的にも、感性的にも快適なオフィス空間、豊かな住空間を顧客と一緒に作りあげていくことを目指して、活動してまいりました。新しい商材の導入や、当社の旗艦店である青山本店の一部を改装リニューアルしたことや、ホームページにおけるコンテンツを充実させることで、当社が提案する空間の発信力を強化してまいりました。当第2四半期には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が大きかったことによる反動減の影響を受けましたが、一方で円安ユーロ高や原材料費の高騰による粗利率の悪化傾向への対応策としての価格改定効果により、粗利率の改善を図ることができました。販売費及び一般管理費については、各種の販売促進施策の実施によって販売促進費が増加したほか、社員に対する賞与の支給予定月数を積み増したことにより人件費が増加しております。以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,640百万円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益330百万円（前年同四半期比229.3%増）、経常利益345百万円（前年同四半期比283.9%増）、四半期純利益328百万円（前年同四半期比369.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて580百万円増加し、4,389百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が235百万円、原材料及び貯蔵品が130百万円、債権未収金が65百万円、繰延税金資産が146百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて85百万円増加し1,602百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産取得と減価償却により93百万円、投資有価証券が11百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産取得と減価償却により19百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて666百万円増加し、5,992百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて83百万円増加し、1,504百万円となりました。主な変動要因は、前受金が182百万円、未払金が49百万円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が86百万円、買掛金が83百万円減少したことによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて330百万円増加し、1,147百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が227百万円、厚生年金基金解散損失引当金138百万円、長期繰延税金負債が10百万円それぞれ増加した一方で、社債が46百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は前事業年度末に比べて413百万円増加し、2,652百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて253百万円増加し、3,340百万円となりました。主な変動要因は、四半期純利益を328百万円計上した一方で、配当金の支払により75百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、1,532百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32百万円の増加(前年同四半期は167百万円の減少)となりました。増加の主な要因は税引前四半期純利益193百万円及び厚生年金基金解散損失引当金の増加額138百万円、売上債権の減少額153百万円であり、減少の主な要因はたな卸資産の増加額349百万円、賞与引当金の減少額86百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、108百万円の減少(前年同四半期は39百万円の減少)となりました。主な要因は青山本店改装等の有形固定資産の取得による支出74百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは137百万円の増加(前年同四半期は6百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の借入により400百万円増加した一方、長期借入金の返済により91百万円及び配当金の支払により74百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年7月31日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は一部の建物を除き定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、前事業年度より開始した中期経営計画における新規店舗の出店計画策定を契機に、現時点での当社における有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社の店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行う事が適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用する事としたものであります。この変更による影響額は、軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,608	1,542,687
受取手形及び売掛金	750,310	713,171
商品及び製品	1,238,386	1,473,943
仕掛品	34,367	17,837
原材料及び貯蔵品	208,376	339,326
その他	95,709	302,842
貸倒引当金	△300	△400
流動資産合計	3,808,458	4,389,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	419,090	480,966
その他(純額)	350,921	382,522
有形固定資産合計	770,011	863,488
無形固定資産		
	138,097	118,256
投資その他の資産		
差入保証金	554,021	554,209
その他	58,277	70,195
貸倒引当金	△3,325	△3,158
投資その他の資産合計	608,974	621,247
固定資産合計	1,517,083	1,602,992
資産合計	5,325,542	5,992,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,481	337,252
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	131,484	211,716
1年内償還予定の社債	92,000	92,000
未払法人税等	-	1,400
賞与引当金	180,000	93,400
その他	547,596	768,801
流動負債合計	1,421,561	1,504,570
固定負債		
社債	232,000	186,000
長期借入金	532,208	760,059
厚生年金基金解散損失引当金	-	138,676
その他	52,661	62,911
固定負債合計	816,869	1,147,647
負債合計	2,238,430	2,652,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	2,355,393	2,608,464
自己株式	△109,505	△109,505
株主資本合計	3,087,111	3,340,183
純資産合計	3,087,111	3,340,183
負債純資産合計	5,325,542	5,992,401

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,796,034	3,640,562
売上原価	1,323,375	1,829,916
売上総利益	1,472,658	1,810,646
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	346,516	355,642
賞与引当金繰入額	58,902	70,061
退職給付費用	27,089	26,577
地代家賃	316,081	319,034
その他	623,798	709,111
販売費及び一般管理費合計	1,372,389	1,480,428
営業利益	100,269	330,217
営業外収益		
受取利息	50	92
為替差益	—	20,813
その他	5,850	3,800
営業外収益合計	5,900	24,706
営業外費用		
支払利息	5,642	5,323
デリバティブ評価損	—	2,791
為替差損	5,994	—
その他	4,523	1,252
営業外費用合計	16,160	9,367
経常利益	90,010	345,555
特別損失		
固定資産除却損	349	12,881
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	138,676
特別損失合計	349	151,557
税引前四半期純利益	89,660	193,997
法人税、住民税及び事業税	19,600	△134,960
四半期純利益	70,060	328,958

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	89,660	193,997
減価償却費	40,817	51,387
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,869	△86,599
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	138,676
受取利息及び受取配当金	△50	△92
支払利息	5,642	5,323
売上債権の増減額(△は増加)	57,172	153,386
たな卸資産の増減額(△は増加)	△309,154	△349,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,342	△79,430
未払債務の増減額(△は減少)	△81,483	△7,137
その他	7,016	14,122
小計	△163,852	33,656
利息及び配当金の受取額	50	92
利息の支払額	△5,366	△5,473
法人税等の支払額	△4,934	△1,308
法人税等の還付額	6,274	5,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,828	32,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,977	△74,154
無形固定資産の取得による支出	-	△15,818
その他	△19,078	△18,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,055	△108,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△50,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△28,980	△91,917
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△30,000	△46,000
配当金の支払額	△34,234	△74,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,785	137,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,073	△410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△201,171	61,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,315	1,471,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,185,144	1,532,687

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。